

## 質問及び回答 B社

1 問：募集要項 5 ページ 6 管理運営の基準 (7) 賠償責任保険への加入  
施設賠償責任保険の加入について、賃貸工場の管理主体は各入居企業のため、指定管理者は企業立地サポートセンター部分の面積分だけの加入と考えてよいか。

答：その通りです。

2 問：仕様書 1 ページ 4 業務実施体制 (2) 職員の配置  
人件費のコストを抑えるために、総括責任者の選任配置において、創業・操業支援職員又は施設管理業務職員の兼任は可能か。

答：統括責任者とは別に、創業・操業支援職員、施設管理業務職員を配置する必要があります。

3 問：仕様書 3 ページ 6 施設維持管理業務の内容 (キ) 賃貸工場設備点検業務  
消火栓ホースは製造年より 10 年を経過したものについて耐圧点検が必要となっているが、指定管理者のコスト判断により消火栓ホース交換でもよいか。

答：可能です。

4 問：仕様書 3 ページ (1) 維持管理に関する業務 (コ) (サ) 入居者の点検  
や届出の確認

入居者による消防点検及び法令の届け出の確認について、指定管理者から入居者へ書類の提出依頼について書類提出がなかった場合、沖縄県から入居者に対して、提出指示等の命令は可能か。

答：指定管理者において、確認が必要な理由を丁寧に説明する等書類徴取の努力を行ってもなお提出が無い場合には、県から提出依頼を行うことも検討します。

5 問：仕様書 3 ページ 6 施設維持管理業務の内容 (2) 修繕に関する業務  
1 件あたりの修繕費用が 50 万円以上の場合、修繕中の工程管理や修繕事業者や入居企業との調整、工事の完了確認等は本業務の施設維持管理業務に含まれるか？

答：含みます。